

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育相談センター	

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	18	つくば市教育相談センター運営に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	76,412千円	75,277千円	75,122千円	0千円
総人件費	47,952千円	91,494千円	46,668千円	
総事業コスト	124,364千円	166,771千円	121,790千円	

事務事業名	01 教育相談事業		指標名	教育相談件数				指標種別	活動結果指標				指標の概要				
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	その他の指標						
戦略プラン				面接相談1,000件 電話相談250件	面接相談1,100件 電話相談260件	面接相談1,200件 電話相談280件	-	-	-	-			面接相談及び電話相談				
総合戦略	2 4 教育現場の支援体制整備		実績	面接相談1,116件 電話相談253件	面接相談1,150件 電話相談275件	-											
個別計画			H27年度				H28年度				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初		
	改善目標	多様化及び複雑化、深刻化する相談や面接内容に対する確かな助言及び指導ができよう資質を更に向上させる。				改善目標	多様な相談事例が増えてきているので、教育相談員の質の向上を図り、相談の効率が上がるような事業を実施する。また相談受付時間を延長することにより、潜在的な相談者にも相談ができる体制を整える。					事業費(A)	17,496千円	17,496千円	17,496千円	0千円	
根拠法令等	つくば市教育相談センター条例 つくば市教育相談センター条例施行規則		事業計画	教育相談員の資質向上を図るため、スーパーバイザーの研修を受けたり、相談員相互の情報交換や指導主事の助言を得るなど、質の高い相談対応を心掛けて定期的な研修会を実施する。				事業計画	毎週火曜日に相談センターの全体会議を開催し、情報の共有化及び助言・指導及び検討会議等により、今後の対応を検討する。 また、年に9回の大学教授及び各専門医のスーパーバイザー研修を実施し、講義形式や相談ケース形式など様々な研修形態を実施しさまざまな角度からのアプローチを目指す。				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業分類	A 任意的事業		活動実績	・大学教授によるスーパーバイザー研修を3回実施 ・A専門医によるスーパーバイザー研修を3回実施 ・B専門医によるスーパーバイザー研修を3回実施 (合計9回実施した)				上半期活動実績	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
執行体制	職員のみ		成果	スーパーバイザーの研修の機会を通して教育相談員が市内の教職員に対し、相談の内容や方法等について研修を行う機会を持ち、連携した相談体制をとることができた。				上半期成果	-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	さまざまな原因により、不登校や集団不適應を起こしている児童生徒並びにその保護者、幼児の保護者、教職員の電話相談・面接相談を通して、集団適應や学校復歸の状態にするため。		課題	面接相談及び電話相談件数が増加しており、相談体制の強化及び改善を行っているが、相談内容は多様化・複雑化してきている。1日でも早く学校に復歸したり、保護者の不安を解消できるように、教育相談員の資の向上、カウンセリング手法の研究などを更に目指していく必要がある。				課題	-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	市内在住の未就学児保護者、児童生徒並びにその保護者を対象に、さまざまな原因が下で起こる不登校や学校生活における集団不適應、いじめ、非行や怠学、心理的な悩み、その他教育上の悩みについて、電話相談及び面接相談を実施し、相談者の不安軽減、ソーシャルスキルの獲得を図る。		事業の進捗状況	達成	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	一般財源	17,496千円	17,496千円	17,496千円	0千円	
ISO 14001 関連性			評価	有効性	中：適切な成果が得られている			評価	有効性	-			人件費(B)	7,992千円	7,821千円	7,778千円	
				効率性	高：費用対効果が向上(高水準を維持)している				効率性	-			正職員	1.00人	1.00人	1.00人	
				総合評価	A：費用対効果を維持して継続実施				総合評価	-			時間外勤務	147.00時間	147.00時間	131.00時間	
												臨時職員等	無	無	無		
												事業コスト(A+B)	25,488千円	25,317千円	25,274千円		
												H29年度当初積算根拠	-				
												H29年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育相談センター	

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	18	つくば市教育相談センター運営に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	76,412千円	75,277千円	75,122千円	0千円
総人件費	47,952千円	91,494千円	46,668千円	
総事業コスト	124,364千円	166,771千円	121,790千円	

事務事業名	02 適応指導教室運営事業		指標名	適応指導教室入級者数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	適応指導教室の運営・指導					
	戦略プラン		目標値	H26年度 入級生数7名 指導者数250人	H27年度 入級生数8名 指導者数300人	H28年度 入級生数8名 指導者数350人	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
総合戦略			実績	入級生数8名 指導者数297人	入級生数8名 指導者数330人	-						その他の指標						
個別計画			H27年度				H28年度											
根拠法令等	つくば市教育相談センター条例 つくば市教育相談センター条例施行規則		改善目標	入級児童生徒の所属校との連携を密にし、チーム支援会議を定期的に行ったり、電話連絡及び学校への訪問をおこなう回数を向上させる。				改善目標	毎週水曜日は、チャレンジディとして、適応指導教室(つくしの広場)を閉級し、入級生が学校復帰を目指す日とすることで、部分登校などを支援してゆく。				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	
	事業分類	A 任意的事業		事業計画	適応指導教室での行事や体験活動への参加、自主的学習活動の支援等を行い、放課後登校や保健室登校を含む何らかの形で学校へ登校できるようにしてゆく。				事業計画	毎週火曜日に相談センターの全体会議を開催し、情報の共有化及び助言・指導及び検討会議等により、今後の対応を検討する。 また、年に9回の大学教授及び各専門医のスーパーバイザー研修を実施し、講義形式や相談ケース形式など様々な研修形態を実施しさまざまな角度からのアプローチを目指す。				事業費(A)	17,280千円	17,280千円	17,280千円	0千円
執行体制	職員のみ		活動実績		自然学習(野菜や草花の種まき・栽培・収穫など) AETとの交流 調理実習 スポーツ活動 相談活動 学習活動 登山活動 保育所訪問活動 など					上半期活動実績	-				内訳	国庫支出金	0千円	0千円
事業の目的	不登校を起こしている対象児童生徒を適応指導教室に通級させ、小集団での様々な活動及び教育相談員等とのふれあいを通して適応力を高め、学校復帰を促すため。			成果	計画的なさまざまな活動を通して、適応指導教室担当職員や通級生同士、そして教育相談員達との信頼関係を築き上げることができたことで、心を開いて少しずつではあるが、学校への登校へ向けて気持ちの切り替えを行うことができた。				上半期成果		-				県支出金	0千円	0千円	0千円
事業の概要	通級している児童生徒同士の計画的で意図的な体験活動を通して、不安の解消と安定を図りつつ、集団適応力を高めるとともに、児童生徒の自主的な再登校を援助する。また、不登校児童生徒に対する援助、指導を行う中心的な施設としての役割、対応(治療)の開発・改善、学校と家庭(地域社会)、関係機関との連携の在り方等についての実践的研究を進め、本市の不登校問題の解消を図る。		課題		平成27年度当初の入級予定者は4名程度であったが、その後も入級者の増加が予想される。そのため、少しでも早い段階での学校復帰を目指し、学校や関係機関との連携を含め、適応指導教室の運営の在り方に検討を加えていく必要がある。					課題	-				地方債	0千円	0千円	0千円
ISO 14001 関連性	-	-		事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-		目標の進捗状況	-	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-		事業実施コスト	25,272千円	25,101千円	25,058千円	人件費(B)	7,992千円	7,821千円	7,778千円			
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-		内訳	正職員	従事割合	1.00人	1.00人	1.00人					
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-		時間外勤務	147.00時間	147.00時間	131.00時間	臨時職員等	無	無	無			
									事業コスト(A+B)	25,272千円	25,101千円	25,058千円						
									H29年度当初積算根拠									
									H29年度の方向性	-	理由	-						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育相談センター	

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	18	つくば市教育相談センター運営に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	76,412千円	75,277千円	75,122千円	0千円
総人件費	47,952千円	91,494千円	46,668千円	
総事業コスト	124,364千円	166,771千円	121,790千円	

事務事業名	03 教育相談員研修事業		指標名	スーパーバイザー研修実施回数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	教育相談員の資質向上とケースの検討・対応・対策				
	戦略プラン		目標値	H26年度 SV研修を年9回 実施する	H27年度 SV研修を年9回 実施する	H28年度 SV研修を年9回 実施する	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
総合戦略			実績	SV研修を年9回 実施した	SV研修を年8回 実施した	-					その他の指標					
個別計画			改善目標	相談者に対する教育相談員の今後の援助方針を的確に指導・援助してもらい、的確な見立てを策定する。				改善目標	年間9回実施予定の所内研修を定期的(月1回程度)に持てるように計画し、教育相談員の資質向上に役立てたい。 またスーパーバイザーとの日程調整を十分におこなって年9回の所内研修を実施する。							
根拠法令等	つくば市教育相談センター条例		事業計画	相談者に対する教育相談員の見立てで、発達課題があるのか、精神病理があるのか、教育課題があるのか等に対して、所内研修におけるスーパーバイザーからの指導や助言を定期的且つ講義形式や相談形式など研修の内容を変えながら、現在の相談状況に即した研修を実施する。				事業計画	多種多様な相談内容や事例が増えてきているため、教育相談員の質の向上を図り、電話相談・面接相談・適応指導教室通級生等の改善等の効果が上がるようにする。		事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	
事業分類	A 任意的事業		活動実績	平成27年8月4日 第1回所内研修実施(教授) 平成27年8月17日 第2回所内研修実施(医師) 平成27年9月28日 第3回所内研修実施(医師) 平成27年10月7日 第4回所内研修実施(教授) 平成27年11月2日 第5回所内研修実施(医師) 平成28年2月3日 第6回所内研修実施(教授) 平成28年2月8日 第7回所内研修実施(医師) 平成28年2月29日 第8回所内研修実施(医師)				上半期活動実績	-		内訳	事業費(A)	216千円	192千円	216千円	0千円
執行体制	職員のみ		成果	年々電話相談や面接相談、適応指導教室入級生の状況や抱える問題、相談の内容が多様化そして複雑化しており、教育相談員が抱える問題もかなり広範囲に及んでいる。そこで専門家であるスーパーバイザーからの指導や助言をもらうことは非常に有意義であった。				上半期成果	-		国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	外部から講師を招いて、相談センターで関わっている事例をもとに、教育相談に関する理論や手法などを具体的に検討することで教育相談員の更なる資質向上を図るため。		課題	所内研修におけるスーパーバイザーからの指導や助言は、大変有意義であった。平成27年度は、研修会の持ち方や時期などにも十分検討して所内研修を実施していく必要がある。また、スーパーバイザーの学会や診察日等と重ならないようにスケジュール調整を行う必要がある。				課題	-		県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	SV(スーパーバイザー)による研修を年9回実施する。 【スーパーバイザー】 大学教授 大学病院小児科医 大学付属病院小児科医		事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001 関連性	-	-	評価	有効性	高:成果が向上(高水準を維持)している		評価	有効性	-	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円		
				効率性	高:費用対効果が向上(高水準を維持)している			効率性	-	一般財源	216千円	192千円	216千円	0千円		
				総合評価	S:成果・費用対効果を維持して継続実施			総合評価	-	人件費(B)	7,992千円	7,821千円	7,778千円			
										正職員	1.00人	1.00人	1.00人			
										時間外勤務	147.00時間	147.00時間	131.00時間			
										臨時職員等	無	無	無			
										事業コスト(A+B)	8,208千円	8,013千円	7,994千円			
										H29年度当初積算根拠	-					
										H29年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育相談センター	

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	18	つくば市教育相談センター運営に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	76,412千円	75,277千円	75,122千円	0千円
総人件費	47,952千円	91,494千円	46,668千円	
総事業コスト	124,364千円	166,771千円	121,790千円	

事務事業名	04 スクールサポーター配置事業		指標名	市内全15中学校へ2名づつ配置				指標種別	活動結果指標			指標の概要
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	市内全15中学校へ2名づつ配置し、1校あたり2名合わせて450時間を超えない範囲でサポートを行う	
戦略プラン				市内全15中学校へ2名づつ配置	市内全15中学校へ2名づつ配置	市内全15中学校へ2名づつ配置	-	-	-	-		その他の指標
実績				市内全15中学校へ2名づつ配置した	市内全15中学校へ2名づつ配置した	-						
総合戦略				H27年度				H28年度				
改善目標				各中学校側が望んでいるスクールサポーター（例えば心理学専攻の大学院生など）を5月中を目標として確保及び各中学校へ配置できるように策定する。				改善目標 配置されるスクールサポーターについて、年間の相談活動予定時間を十分に活用させ、配置校の問題解決に役立ててゆく。				
	個別計画				市内の中学校において、生徒のサポート事業を行い、1校あたり2名合わせて450時間を超えない範囲で勤務してもらう。活動の状況については、毎月の勤務状況を報告させることにより、把握に努めることで、不安要因を未然に解消し、生徒の健全な成長をサポートする。				事業計画 引き続き市内の全中学校へスクールサポーターを各校2名づつ配置し、中学校生活において苦戦している生徒に対し、学習環境の整備、生徒の悩み相談、その他の学校教育の支援を行ってゆく。 また、スクールカウンセラーやスクールライフサポーターとの混同を避けるため、平成28年度から名称を『学校生活サポーター』へ変更する。（ただし、事業内容は変わらない。）			
根拠法令等									内訳			
事業分類	A 任意的事業							事業実施コスト				
								事業費(A)				
執行体制	職員のみ							国庫支出金				
								県支出金				
事業の目的	スクールサポーターを設置する目的は、学校生活における子ども達の苦戦の場面において、「自分はダメだ」と思わせないような予防的仕事をするため。			年間勤務時間合計（基本は450時間以内とする） 調整有（余る 不足への調整有） 大穂中498時間 / 豊里中446時間 / 谷田部中450時間 / 高山中523時間 / 手代木中450時間 / 谷田部東中449時間 / 桜中450時間 / 竹園東中363時間 / 並木中451時間 / 筑波西中450時間 / 筑波東中392時間 / 吾妻中450時間 / 荳崎中456時間 / 高崎中450時間 / 春日中431時間 【合計6,709時間】 6,750時間 - 6,709時間 = 残41時間					上半期活動実績			
				毎月の時間を設定するのではなく、年間2人で450時間以内とすることにより、4月～6月夏休み明けなど生徒が不安定になりやすい時期に各学校の判断でスクールサポーターの勤務状況を調整できるため、各学校にあったサポートができた。					上半期成果			
事業の概要	スクールサポーターは、つくば市独自の事業である。学校長の監督の下、中学生の学校での学習場面や休み時間、放課後の不適応を支援する。また、友達や教師、あるいは家族との関係における悩みなどを聞き、教員と協力しながら生徒を支援する。			スクールサポーターについては、いずれは小学校まで配置を上げ、中一ギャップといわれる問題の解消にも努め、児童生徒の居場所としての学校の確立を目指し、他市町村にも誇れる事業としたい。					課題			
				事業の進捗状況					事業の進捗状況			
ISO 14001 関連性				有効性	中：適切な成果が得られている				有効性	-		
				効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-		
				総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-		
				事業実施コスト				H29年度当初積算根拠				
								事業費(A+B)				
								人件費(B)				
								正職員				
								従事割合				
								時間外勤務				
								臨時職員等				
								H29年度当初積算根拠				
								理由				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育相談センター	

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	18	つくば市教育相談センター運営に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	76,412千円	75,277千円	75,122千円	0千円
総人件費	47,952千円	91,494千円	46,668千円	
総事業コスト	124,364千円	166,771千円	121,790千円	

事務事業名	05	スクールライフサポーター配置事業	指標名	県から指定された2小学校に4名を配置。				指標種別	活動結果指標							
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要	2小学校とも年間312時間を超えない範囲でサポートを行う。				
戦略プラン																
実績			各校年間312時間勤務													
総合戦略			H27年度				H28年度				その他の指標					
改善目標																
個別計画																
根拠法令等			事業計画			事業計画										
											内訳	事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
												事業費(A)	624千円	0千円	0千円	0千円
												国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
												県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円												
その他特財	624千円	0千円	0千円	0千円												
一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円												
人件費(B)	0千円	0千円	0千円	0千円												
正職員	従事割合	0.00人	0.00人	0.00人												
内職	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間												
臨時職員等		無	無	無												
事業コスト(A+B)		624千円	0千円	0千円												
事業の目的	スクールライフサポーター配置事業は、『茨城県不登校解消モデル事業』のひとつとして市に委託された事業である。															
事業の概要	スクールライフサポーターは、学校長の指揮監督の下、小学校における学校での学習場面や休み時間等に苦戦している場面において支援をし、悩みを聞いたり相談を受けたりして、教職員と協力をしながら、児童の支援に当たることによって、子ども達の不安を取り除き、不登校の未然防止に資することを目的とする。															
ISO 14001	環境	関係性	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-						
			評価	有効性	-	有効性	-	有効性	-	有効性	-					
			効率性	-	効率性	-	効率性	-	効率性	-						
			総合評価	-	総合評価	-	総合評価	-	総合評価	-						
			H29年度当初積算根拠		理由		H29年度の方向性		-	-						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育相談センター	

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	18	つくば市教育相談センター運営に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	76,412千円	75,277千円	75,122千円	0千円
総人件費	47,952千円	91,494千円	46,668千円	
総事業コスト	124,364千円	166,771千円	121,790千円	

事務事業名	06 スクールカウンセラー配置事業				指標名	指定した小学校4校に2名を配置				指標種別	活動結果指標				指標の概要																				
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指定した小学校4校へ2名を配置し(拠点校・対象校)、2人で年間536時間の相談業務を行う。																						
戦略プラン					指定した小学校4校に2名を配置	指定した小学校4校に2名を配置	指定した小学校6校に2名を配置(予算額は変わらず)	-	-	-	-																								
実績					指定した小学校4校に2名を配置した。	指定した小学校4校に2名を配置した。	-																												
総合戦略					H27年度				H28年度				その他の指標																						
	改善目標	市内の小学校での問題や状況などを見通しながら、スクールカウンセラーの効果的配置を策定する				改善目標	全校配置ではないので、県配置のスクールカウンセラーと併せ、市全体での不登校の状況を見ながら効果的な配置に努める。																												
個別計画					事業計画	市内の小学校4校において、2名で延べ年間536時間の相談業務を行った。活動状況については、毎月の勤務状況を報告させて、把握に努めることで、不安要因を未然に解消し、児童の健全な成長をサポートする。				事業計画	年間の相談活動予定時間を十分に活用させ、配置校における問題解決及び解消に役立てたい。平成28年度から増員はないものの、拠点校を1校で対象校を2校とした6校での活動へと幅を広げて対応していく。																								
根拠法令等					活動実績	平成27年度月別活動実績 4月39時間 / 5月49時間 / 6月67時間 / 7月41時間 / 8月0時間 / 9月63時間 / 10月59時間 / 11月56時間 / 12月42時間 / 1月39時間 / 2月49時間 / 3月32時間 (2名での年間総勤務時間 536時間)				上半期活動実績	-																								
事業分類	A 任意的事業				成果	毎月の時間を設定するのではなく、年間2人で536時間勤務とすることにより、各学校間で調整しながら柔軟に対応することができた。				上半期成果	-																								
執行体制	職員のみ				課題	配置により長い時間ではないが、児童のさまざまな問題を把握し、解消に努める取り組みを行うことで、大きな効果があったと考えられる。さらに研修や情報交換などの場面で多くの事例を蓄積し、指導に活かしていくようにしたい。全校配置でないことが課題である。				課題	-																								
事業の目的	スクールカウンセラー目的は、配置した小学校4校において保護者、児童並びに教職員の相談を受け相談者の不安の解消を目指すため。				事業の進捗状況		達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況		-	目標の進捗状況	-																					
	事業の概要	スクールカウンセラーは、臨床心理士として配置校及び近隣の小学校の児童、保護者、教職員の抱えている教育上のさまざまな問題を聞き、専門的な見地から不安の解消に向けた方向性を示す。				事業の進捗状況		達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況		-	目標の進捗状況	-																				
ISO 14001 関連性		-	-			評価	有効性	高: 成果が向上(高水準を維持)している		評価	有効性	-																							
					効率性		高: 費用対効果が向上(高水準を維持)している		効率性		-																								
					総合評価	S: 成果・費用対効果を維持して継続実施		総合評価	-																										
事業実施コスト																																			
事業費(A)		1,474千円	1,474千円	1,474千円	0千円	国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円	県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円	地方債		0千円	0千円	0千円	0千円	その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円	一般財源		1,474千円	1,474千円	1,474千円	0千円
人件費(B)		7,992千円	7,821千円	7,778千円		正職員		従事割合	1.00人	1.00人	1.00人	時間外勤務		147.00時間	147.00時間	131.00時間	臨時職員等		無	無	無	事業コスト(A+B)		9,466千円	9,295千円	9,252千円									
H29年度当初積算根拠																																			
H29年度の方向性																																			
理由																																			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育相談センター	

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	18	つくば市教育相談センター運営に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	76,412千円	75,277千円	75,122千円	0千円
総人件費	47,952千円	91,494千円	46,668千円	
総事業コスト	124,364千円	166,771千円	121,790千円	

事務事業名	07	つくば市教育相談センター運営事業	指標名	電話相談及び面接相談時間、適応指導教室の開級日数				指標種別	活動結果指標				指標の概要
戦略プラン	2	9	教育現場の支援体制整備	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	その他の指標	
実績				電話相談、面接相談を週5日実施。適応指導教室を週4日開級した。	電話相談、面接相談を週5日実施。適応指導教室を週4日開級した。	電話相談、面接相談を週5日実施。適応指導教室を週4日開級した。	-	-	-	-			電話相談及び面接相談は、月曜日から金曜日の週5日（祝日を除く） 適応指導教室は、週4日開級 （通級生が学校へ行くこととチャレンジする日を水曜日に設定）
総合戦略				H27年度				H28年度				電話相談の延長を行う 月～木 9:00～17:45 金 9:00～17:00 面接相談は9:30～16:20 （1回の面接時間は50分・予約制） 出張面接相談として葛城小学校で行う（月・金曜日）	
改善目標				電話相談時間を延長することで、相談の機会を向上させる。 面接時間の検討を行い、面接者のニーズに応える。 教育相談センターまでの来所が難しい場合や希望をする場合には葛城小学校で出張相談を行う。				面接相談者の増加及び長期化等により、現在の相談1日5コマ（1コマ50分）では、対応ができないことや、最終の相談を16:10～17:00にして1コマ増やして1日6コマにすることにより、相談者へのサービス向上及び教育相談員の相談の分散化を実施する。					
個別計画				事業計画	教育相談員は、非常勤嘱託員であるため、週4日29時間勤務となるため、親担当・子担当・適応指導教室担当がそれぞれ手薄にならないように、効率良く対応できるようにシフトを組む。 また延長相談においても同じである。				事業計画	電話相談の延長を行う 月・水～金 9:15～17:45 火 9:15～16:45 面接相談は9:40～17:00（1日6コマ） （1回の面接時間は50分・予約制） 出張面接相談として葛城小学校で行う（月・火曜日）			
根拠法令等				活動実績	面接相談は、親担当3人配置し、子担当は4人配置。そして適応指導教室は1人配置し、開級日には子担当が、そのサポート及び支援に入る。 また、教育指導課に教育相談員を置くことで、学校との連絡調整及び相談などを密に行った。				上半期活動実績	-			
事業分類	A	任意的事業		成果	面接相談は、親と子を別々で同時刻に別室にて行うことにより、普段では言えない家や家庭、学校での相談をできる環境をつくることにより、秘密を守られる安心感から、親と子それぞれの本音を聞くことができた。				上半期成果	-			
執行体制	職員のみ			課題	面接相談者の増加及び長期化等により、現在の相談1日5コマ（1コマ50分）では、対応ができない。 相談のコマ数の増加を検討する必要がある。				課題	-			
事業の目的	電話相談及び面接相談、適応指導教室入級者の人達が、限られた時間の中で安心してそして少しでも快適な環境の下で相談や活動ができるように整備を進めてゆく。 また、不登校、登校しぶりなどをはじめ、教育上生じるさまざまな問題について、援助、指導を行うため。			事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	H29年度当初積算根拠	
事業の概要	不登校等に関する相談、指導及び助言に関すること。 適応指導教室における援助指導に関すること。 県、市配置スクールカウンセラー等に関する調査、研究及び研究成果の普及に関すること。 チーム援助研修に関すること。												
ISO14001	その他			評価	有効性	中：適切な成果が得られている		評価	有効性	-		H29年度の方向性	
環境性				効率性	中：適切な費用対効果が得られている		効率性	-		理由			
				総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-					